Ｒ２年度 学校施設適正規模・適正配置検討委員会　グループワークより

R4.2.18 資料５－１

小規模校(現在の町内5小学校･立川中の規模をｲﾒｰｼﾞ)のメリットデメリット

基本的に学年単学級・県費教職員定数１３~１５人

観　点		メリット	デメリット
1	**学習環境**	・少人数で質の高い学習 ・意見や感想を発表できる機会が多くなる ・踏み込んだ意見交換ができる ・落ち着いた環境で学習できる ・密を避けることが容易(コロナ対策)	・多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れる機会が少ない ・行事や集団での学習活動が制約され教育効果が下がる
2	**2-1 生活環境** 個への配慮	・細かく一人一人に目が行き届く ・家庭や地域の状況がよくわかる	・人間関係が固定化してしまう ・子どもの評価が固定化しがち
	2-2 生活環境 学年集団づくり 切磋琢磨	・一人一人がリーダーや役割を務める機会が多くなる	・クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない ・部活の選択肢が狭い（中）
3	**3-1 人間関係** 安心できる	・人間関係が構築されたなかで活動できる ・異年齢の学習活動を組みやすい	・進学等の際に大きな集団への適応に困難を来す可能性あり ・特定の子の考えが強く影響
	3-2 人間関係 切り替えできる	・深い友達関係が築ける ・互いに慣れ親しんだ中で生活できる	・クラス替えができない ・人間関係でつまずくと切り替えが難しい
4	**通学**	・徒歩で通える子どもが多い	・集落によっては、子どもの数が少なく徒歩通学の班編成が組めない可能性がある
5	**費用**	・徒歩通学が維持され、大規模な統合に比べスクールバスの委託費用が軽減できる	・学校数が多く、改築費用やランニングコストが割高になる
6	**地域との関わり**	・地域との連携がしやすい ・地域の核としての存在意義	・学区の範囲が狭くなる
7	**教師の負担**	・1 人 1 人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい ・力量のある教師であれば、小回りが利いて多様な活動が可能	・教員数減により経験年数、専門性、男女比等バランスの取れた配置と指導に充実が困難 ・教職員 1 人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重い ・教員個人の力量に依存 ・教員の切磋琢磨、指導技術の伝達が困難。若手の校内研修の機会が限定 ・免許外指導教科が生まれる（中） ・部活動指導者確保が困難（中）
8	**その他**	・地域の良さ、特色が守れる ・保護者が互いに分かり合った中で活動できる	・ＰＴＡ役員のなり手が少ない 負担が大きい

中規模校（現在の余目中の規模をイメージ）のメリット・デメリット

学年５学級（全校１５学級）・県費教職員定数３６名程度

観　点		メリット	デメリット
1	**学習環境**	・多人数学級がなくなる ・多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れさせることができる ・行事や集団での学習活動がダイナミックとなり、達成感や教育効果が得られやすい	・係や役割分担のない子供が現れる可能性がある ・一人一人が活躍する場や機会が少なくなる場合がある ・多人数での環境となり、静寂や１人当たりの空間が少なくなりがち ・密を避けるのが困難（コロナ対応）
2	**2-1 生活環境** 一人一人にいきとどく	・指導上課題のある児童生徒を各学級に分けることにより、きめ細かな指導が可能となる	・一人一人の個性や行動を把握することが困難となり、問題行動が発生しやすくなる
	2-2 生活環境 学年集団づくり 切磋琢磨	・学級同士が切磋琢磨する環境をつくることができる ・部活動の選択肢が多い（中）	・集団生活において同学年の結びつきが中心となり、異学年交流の機会が設定しにくくなる場合がある
3	**3-1 人間関係** 安心できる	・新たな人間関係を構築する力を身につけさせることができる	・同学年でもお互いの顔や名前を知らないなど、児童生徒の人間関係が希薄化する場合がある
	3-2 人間関係 切り替えできる	・友達が増える ・クラス替えを契機として意欲を新たにすることができる	・仲の良い友達と別のクラスになり気持ちが不安定になる ・単学級から急に多学級になり、中１ギャップが大きくなる
4	**通学**	・スクールバスが多くなり、徒歩通学の事故リスクが軽減される	・距離が遠くなる ・時間が長くなる
5	**費用**	・学校数が少なくなり、改築費用やランニングコストが抑えられる。 ・校数が抑えられれば、設備などを充実させられる	・スクールバスの委託費用が増える ・歩かないため体が弱くなる。
6	**地域との関わり**	・学区の範囲が広くなる	・地域との関わりが薄れる ・地域の拠点がなくなってしまう
7	**教師の負担**	・学級の枠を超えた習熟度別指導や学年内での教員の役割分担による専科指導等の多様な指導形態をとることができる ・学年団を組織することで、研修や協働がしやすい。人材育成が進む	・学校運営全般にわたり、校長が一体的なマネジメントを行ったり、教職員が十分な共通理解を図ったりする上で支障が生じる場合がある
8	**その他**	・ＰＴＡ活動の負担が小さい	・ＰＴＡ活動が他人任せになる ・部活動の保護者関係が中心になりがちである